

# 整備事業者に対する行政処分等の基準の見直しについて

平成18年3月

自動車交通局整備課

## 1. 背景

自動車整備事業における業務の適正な執行について、あらゆる機会をとらえて指導監督に努めてきたところであるが、いまだ処分件数が増加傾向であることから、自動車整備事業における不正行為防止のため、処分基準を見直すこととした。

## 2. 処分基準改正のポイント

### (1) 事業者責任の導入

- 繰り返し違反を行う事業者に対しては厳格な処分を行うことが必要であることから、支局単位で事業者責任を導入することとした。(事業場の連帯責任)

### (2) メリハリのある行政処分

- ペーパー車検等特に悪質な違反に対する処分の強化を行うこととした。一方、軽微な違反については文書警告の範囲を広げると共に口頭注意を新設することとした。
- 運輸局に行政処分審査委員会を設置し、行政裁量により処分量を変更する際の手続きを明確化した。

### 〔具体事例〕

#### 1) 強化を行った事例

- ① 1台のペーパー車検→指定の取消し
- ② 配下の2事業場が指定の取消し処分相当→全事業場について、保適証の交付停止5日間

#### 2) 緩和を行った事例

- ① 指定事業者の文書警告→口頭注意
- ② 保適証の交付停止10日間→文書警告

## 3. 公表

本省及び各地方運輸局のホームページにおいて、処分基準を公表予定。

## 4. スケジュール

平成18年4月1日施行予定